

【定款にその他の事業を定めている場合】

記載例①

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

どの会計基準に基づいて作成したか記載します。

消費税を購入価格や販売価格に含めて記帳する方法である「税込方式」と、消費税を支払ったり受け取ったりする都度、区分して経理する方法である「税抜方式」のどちらによっているかを記載

事業費のみの内訳を表示することも可能（記載例②）。
事業を区分していない法人については記載の必要はありません。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	〇〇調査・研究事業費	〇〇情報提供事業費	〇〇イベント企画・運営事業費	(その他の事業) 〇〇販売事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						240,000	240,000
2. 受取寄附金			0		0	20,000	20,000
3. 受取助成金					0		0
4. 事業収益		100,000	400,000	60,000	560,000		560,000
5. その他収益					0	212	212
経常収益計	0	100,000	400,000	60,000	560,000	260,212	820,212
II 経常費用							0
(1) 人件費			0		0		0
給料手当		44,240			44,240	120,000	164,240
ボランティア評価費用					0		0
法定福利費					0		0
人件費計	0	44,240	0	0	44,240	120,000	164,240
(2) その他経費							0
業務委託費		40,000			40,000		40,000
印刷製本費		52,500	33,000		85,500		85,500
旅費交通費		20,000	14,400		34,400	12,240	46,640
会議費						10,200	10,200
通信運搬費		22,760	32,000	14,000	68,760	25,230	93,990
地代家賃			40,000		40,000	24,000	64,000
減価償却費		50,000			50,000		50,000
消耗品費		18,000	55,000	9,800	82,800	23,776	106,576
雑費		9,750	7,800	1,200	18,750	245	18,995
その他経費計	0	213,010	182,200	25,000	420,210	95,691	515,901
経常費用計	0	257,250	182,200	25,000	464,450	215,691	680,141
当期経常増減額	0	-157,250	217,800	35,000	95,550	44,521	140,071

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品		300,000		300,000	△50,000	250,000
合計		300,000	0	300,000	△50,000	250,000

4. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	250,000	0	50,000	200,000
合計	250,000	0	50,000	200,000

5. その他の事業に係る資産等の状況

その他の事業の総資産額××円、内、重要な資産は土地・建物が××円、負債総額××円、正味財産額××円です。

(注)その他の事業を行っている場合で、その他の事業に係る資産、負債がある場合は記載してください。

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(注) 計算書類の注記には、活動計算書、貸借対照表の説明に必要な事項を記載するものです。
上記以外で記載が必要な事項は、P30以下の例を参考としてください。